

ウ 借上型都民住宅

借上型都民住宅は、民間の土地所有者等が建設し、公社が借り上げて管理している都民住宅で、平成29年度末現在、管理団地数61、管理戸数2,110戸で、平成29年度における家賃収入率は85.8%である。

借上型の都民住宅は、20年の借上げ期間が終了しつつあり、損益の3年推移を見ると、表27のとおり、借上げ終了に合わせて収益・費用とも減少しているが、利益には大きな変動はない。

なお、平成34年度には全て管理終了となる予定である。

(表27) 借上型都民住宅の管理状況及び損益 (単位：件、戸、百万円、%)

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		増減数	率	増減数	率
管理状況					
各年度末団地数	113	87	△23.0	61	△29.9
各年度末管理戸数	4,064	△998	△24.6	2,110	△31.2
各年度末利用戸数	3,443	△808	△23.5	1,841	△30.1
家賃収入率	82.8	-	-	85.8	-
損益の状況					
借上型都民住宅管理収益	6,067	4,742	△1,325	△1,350	△28.5
家賃収入	5,397	4,289	△1,108	△1,181	△27.5
補助金収入	168	76	△92	△45	△58.7
修繕委託収入	487	369	△118	△125	△33.9
その他収入	14	8	△6	1	8.6
借上型都民住宅管理原価	5,880	4,524	△1,355	△1,335	△29.5
借上料	4,887	3,774	△1,114	△1,090	△28.9
施主引渡金	104	55	△49	△31	△55.9
維持修繕費	211	162	△49	△45	△27.7
空家修繕費	252	185	△67	△72	△39.2
管理事務費	426	349	△76	△97	△27.7
損益	187	218	△31	△15	△6.9

エ ケア付き高齢者住宅

ケア付き高齢者住宅「明日見らふ南大沢」は、集合住宅に介護サービスを組み合わせた利用権方式の介護付き有料老人ホームである。

入居者は、入居時の年齢に応じた入居金及び特別介護費を前払いし、居室を専用使用するとともに、生活施設や余暇・集合施設、健康管理介護施設を利用する権利を取得するものである。

入居実績及び損益の推移は、表28のとおりであり、毎年度、損失を計上している。このことは、入居期間の経過に応じて入居前受金を償却し、収益として計上しているところ、償却が終了して収益を計上できない入居者が増加しつつあることによるものである。

公社は、入居金の原価計算や全額前払方式から一部月払いへの転換等を行って、損益の改善に努めている。

(表28) ケア付き高齢者住宅の管理状況及び損益 (単位：件、戸、百万円、%)

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		増減数	増減率	増減数	増減率
管理状況					
各年度末団地数	1	1	0	1	0
各年度末管理戸数	370	370	0	370	0
各年度末利用戸数	326	341	15	339	△0.6
入居率	88.1	92.2	-	91.6	-
損益の状況					
明日見管理事業収益	1,264	1,273	9	1,319	3.6
管理収入	408	408	0	440	7.7
管理費収入	469	480	10	485	1.1
介護サービス収入	387	386	△1	394	2.1
明日見管理原価	1,499	1,532	33	1,630	6.4
管理費	632	659	27	723	9.7
管理運営費	480	487	7	487	△0.0
介護サービス費	387	386	△1	420	8.9
損益	△235	△258	△24	△311	20.4

オ サービス付き高齢者向け住宅

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者が適切な負担で入居でき、サービススタッフによる生活相談や緊急時対応・安否確認等の生活支援サービスを提供するとともに、必要に応じて併設施設等の介護サービスや在宅医療などを利用できるものである。

公社は、平成23年に策定した少子高齢対策事業の方針に基づき、一般賃貸住宅の建替事業に合わせて、サービス付き高齢者向け住宅の整備を行っている。

この事業に係る管理状況及び損益は、表29のとおりである。平成29年度に損失を計上しているが、これについて公社は平成29年5月と10月に開設した2団地88戸について、入居開始後、入居が完了するまでの間、家賃収益率が低い状態となる一方で、費用は管理戸数に応じて必要となることによるものであり、平成30年度以降は、損益はほぼ平衡としてしている。

(表29) サービス付き高齢者向け住宅管理事業収益の管理状況及び損益

(単位：件、戸、百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
管理状況						
各年度末団地数	2	2	0	0	4	2
各年度末管理戸数	136	136	0	0	224	88
損益状況						
サービス付高齢者向け住宅管理事業収益	279	274	△5	△1.8	355	81
家賃収入	166	160	△5	△3.2	214	54
施設家賃収入	97	97	0	0.1	113	16
補助金収入	0	0	0	0	0	0
繰延建設補助金収入	11	11	0	1.3	17	6
駐車場使用料収入	4	4	0	0.2	6	2
その他収入	1	1	△0	△0.8	4	3
サービス付高齢者向け住宅管理事業原価	246	265	19	7.7	363	98
減価償却費	153	159	6	3.6	232	73
支払利息	0	0	0	100	1	0
引当金繰入	14	14	0	0	22	8
管理経費	26	32	5	20.7	33	1
管理事務費	53	60	8	14.4	76	16
損益	33	9	△24	△73.6	△8	△17

(2) 建設事業

公社は、「公社一般賃貸住宅の再編整備計画」(平成15年策定、平成26年改定)により、表30のとおり、公社一般賃貸住宅の建替えやストック活用による寿命の延長等を図ることとしてしている。

建替えに係る実績は、表31のとおりである。

(表30) 公社一般賃貸住宅の再編整備計画の概要

区分	内容	団地数	戸数
建替え	全面建替え、一部住棟の建替え	20	8,047
集約型建替え	周辺団地の建替え住宅等への住み替えによる集約	5	358
ストック活用	建物外構の維持修繕、耐震化	10	6,087
合計	合計	35	14,452

(表31) 平成29年度公社住宅建替え実績

区分	団地数	戸数	備考
しゅん工	1	82	平成29年8月しゅん工
継続	5	1,100	
合計	6	1,182	

(3) 都営住宅
ア 指定管理

公社は、都営住宅等の約25万6,000戸の指定管理者として、入居者に係る業務、住宅使用料の収納及び滞納整理等の業務について実費清算の方式により、駐車場管理については利用料金方式により、都営住宅等の管理を行っている。
公社の指定管理業務に係る費用は表32のとおりである。

(表32) 指定管理業務に係る費用

科目	(単位：百万円)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
都営等指定管理業務原価	7,770	7,866	7,990	4,385
都営指定管理業務	4,103	4,276	4,385	1,506
うち都営指定管理事務	1,496	1,498	1,506	295
うち都営指定管理窓口事業	286	292	295	125
うち都営指定管理収入調査	123	126	125	440
うち都営指定管理滞納整理	434	426	440	416
うち都営指定管理巡回管理	401	414	416	

(イ) 入居者に係る業務

入居者に係る業務は、各種申請の受付や収入認定、不適正指簿等、都営住宅の適正かつ公平な使用を維持するためのもので、業務実績の推移は表33のとおりである。

(表33) 入居者に係る業務実績

区分	(単位：件)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
申請書受付	185,755	183,748	180,063	135,837
収入認定	139,846	137,876	135,837	855
不適正指簿	921	773	855	208,828
巡回管理人業務	208,306	205,980	208,828	

(イ) 住宅使用料の収納・滞納整理

住宅使用料の収納状況は、表34のとおり、平成29年度において275万余件639億余円であり、過去3年間約98%の収入率で推移している。このうち公社が行っている滞納整理の状況は、表35のとおり、期中の滞納発生よりも回収の方が上回っており、徐々に滞納件数及び金額が減少している。

(表34) 都営住宅の滞納・収入等の状況

区分	年度	滞納		収入		収入率	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度	平成27年度	2,812	65,242	2,785	64,450	99.0	98.8
	平成28年度	2,785	64,649	2,739	63,861	99.1	98.8
	平成29年度	2,755	64,104	2,734	63,289	99.2	98.7
	平成27年度	67	1,878	31	707	46.3	37.6
過年度	平成28年度	55	1,506	30	697	54.5	46.3
	平成29年度	54	1,487	23	685	42.6	46.1
	平成27年度	2,879	67,120	2,816	65,157	97.8	97.1
計	平成28年度	2,840	66,155	2,739	64,558	98.2	97.6
	平成29年度	2,809	65,591	2,757	63,974	98.1	97.5

(表35) 公社における滞納整理実績

年度	期首滞納残高		期中発生		期中回収		期中引継		期末滞納残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度	56,851	1,535	263,301	7,472	288,020	8,186	40,969	1,104	56,562	1,574
平成28年度	56,562	1,574	262,490	7,618	278,868	8,129	42,377	1,214	53,931	1,528
平成29年度	53,931	1,528	254,186	7,439	279,160	8,200	41,505	1,199	52,673	1,499

(注) 期中引継とは、法的処理のため、公社が局に滞納整理事務を引き継ぐことを言う。

(イ) 駐車場管理

都営住宅の駐車場管理の状況は、表36のとおり、おおむね70%の利用率となっている。

(表36) 駐車場管理

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
駐車場利用数	33,733区画	32,989区画	32,279区画
利用率	70.7%	68.7%	67.5%

イ 管理受託業務
 公社は、指定管理業務とは別に、通常の委託業務として、局から都営住宅の営繕、募集業務等を受託している。

(ア) 営繕業務
 営繕業務は、計画修繕、空家修繕等の住宅営繕、施設管理、昇降機設置等であり、住宅営繕の実績は表37のとおりである。

(表37) 営繕業務に係る費用と事業実績 (単位：百万円)

区分	内容	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	実績	金額	実績	金額	実績
住宅営繕費		29,511		33,967		30,799	
計画修繕費	屋上防水、塗装、給湯器取替等	13,030	2,037 団地	1,473 団地	14,854	1,293 団地	
一般修繕費		5,528	55,473 件	5,239	56,516 件	5,390	57,147 件
空家修繕費		10,333	8,958 戸	9,725	9,114 戸	9,847	10,496 戸
その他		620		636		708	
施設管理等		6,024		5,448		6,425	
計		35,535		39,415		37,224	

(イ) 受託業務
 募集業務は、平成28年度までの年4回の定期募集、直接受付に加え、平成29年度から毎月募集時期があるように1月から3月に月1回、毎月募集を開始した。募集状況は表38のとおり、これに係る費用は表39のとおりである。

(表38) 募集業務の状況 (単位：件・戸、倍)

区分	募集時期	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		募集戸数	応募件数	平均倍率	募集戸数	応募件数	平均倍率	募集戸数	応募件数	平均倍率
定期募集	5月・8月・11月・2月	7,705	137,680	17.9	7,825	132,190	16.9	8,313	129,353	15.6
直接受付	7月・10月 (注)	516	4,268	8.3	446	4,015	9.0	450	3,054	6.8
毎月募集	1月・2月・3月	-	-	-	-	-	-	150	179	1.2
合計		8,221	141,948	17.3	8,271	136,205	16.5	8,913	132,586	14.9

(表39) 受託事業費の内訳 (単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
都営業務受託事務事業費	154	163	162
都営等業務受託管理事務費	2,779	2,589	2,627

2 財政状態
 一般会計の財政状態は表40のとおりである。資産合計1兆2,294億円のうち、1兆1,612億円の資産が貸付事業用の資産である。一方、負債・資本合計のうち、52.9%に当たる6,503億円の負債及び長期借入金である。

(表40) 主な科目の推移 (単位：百万円、%)

区分	平均27年度	平成28年度			平成29年度		
		金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
流動資産	43,090	44,991	1,900	4.4	44,543	△ 447	△ 1.0
現金預金	22,660	23,038	378	1.7	21,549	△ 1,489	△ 6.5
有価証券	9,085	9,600	516	5.7	13,105	3,505	36.5
未収金	6,260	7,252	992	15.8	6,749	△ 503	△ 6.9
その他流動資産	5,084	5,100	15	0.3	3,140	△ 1,960	△ 38.4
固定資産	1,204,815	1,190,298	△ 14,517	△ 1.2	1,184,874	△ 5,424	△ 0.5
貸付事業資産	1,177,503	1,166,944	△ 10,559	△ 0.9	1,161,256	△ 5,688	△ 0.5
貸倒引当金	△ 71	76	△ 5	7.0	61	△ 15	△ 19.7
その他固定資産	27,383	23,430	△ 3,953	△ 14.4	23,679	249	1.1
資産合計	1,247,905	1,235,289	△ 12,616	△ 1.0	1,229,418	△ 5,871	△ 0.5
流動負債	33,730	38,134	4,404	13.1	38,677	543	1.4
次期返済長期借入金	9,495	9,174	△ 321	△ 3.4	17,280	8,106	88.4
次期返済社債	10,000	15,000	5,000	50.0	3,500	△ 11,500	△ 76.7
未払金	10,889	10,541	△ 348	△ 3.2	15,709	5,168	49.0
その他流動負債	3,346	3,419	73	2.2	2,188	△ 1,231	△ 36.0
固定負債	815,204	787,667	△ 27,537	△ 3.4	772,875	△ 14,792	△ 1.9
社債	177,100	171,100	△ 6,000	△ 3.4	185,500	14,400	8.4
長期借入金	492,670	472,718	△ 19,951	△ 4.0	444,025	△ 28,693	△ 6.1
繰延建設補助金	50,800	49,284	△ 1,516	△ 3.0	48,024	△ 1,260	△ 2.6
その他	94,634	94,565	△ 69	△ 0.1	95,326	761	0.8
負債合計	848,934	825,801	△ 23,133	△ 2.7	811,552	△ 14,249	△ 1.7
資本金	105	105	0	0	105	0	0
剰余金	398,866	409,333	10,516	2.6	417,760	8,378	2.0
資本剰余金	360,582	370,164	9,582	2.7	379,428	9,264	2.5
利益剰余金	15,861	15,861	0	0	15,861	0	0
特定目的積立金	22,423	23,357	934	4.2	22,471	△ 886	△ 3.8
資本合計	398,971	409,488	10,516	2.6	417,865	8,378	2.0
負債・資本合計	1,247,905	1,235,289	△ 12,616	△ 1.0	1,229,418	△ 5,871	△ 0.5

3 参考資料

一般会計損益計算書3年推移(経常まで)

科目	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	
		金額	増減額		金額	増減額
事業収益	85,310	83,694	△1,615	82,111	△1,584	△1.9
賃貸管理事業収益	69,711	67,822	△1,889	66,827	△995	△1.5
賃貸住宅管理事業収益	67,023	65,173	△1,850	64,073	△1,099	△1.7
明日見管理事業収益	1,264	1,273	9	1,319	45	3.6
サービス付高齢者向け住宅管理事業収益	279	274	△5	355	81	29.7
賃貸施設等管理事業収益	1,145	1,102	△43	1,080	△22	△2.0
管理受託住宅管理事業収益	1,878	2,100	222	1,865	△235	△11.2
公共団体住宅管理事業収益	1,878	2,100	222	1,865	△235	△11.2
その他事業収益	13,721	13,772	52	13,418	△354	△2.6
受託事業収益	13,261	13,338	77	13,056	△282	△2.1
長期割賦事業収益	284	246	△38	124	△122	△49.6
その他事業収益	175	188	13	238	50	26.8
事業原価	72,436	71,277	△1,158	72,341	1,063	1.5
賃貸管理事業原価	57,252	55,946	△1,306	57,620	1,675	3.0
賃貸住宅管理事業原価	55,069	53,528	△1,540	55,116	1,588	3.0
明日見管理原価	1,499	1,532	33	1,630	98	6.4
サービス付高齢者向け住宅管理事業原価	246	265	19	363	98	37.1
賃貸施設等管理事業原価	438	621	182	511	△109	△17.6
管理受託住宅管理事業原価	1,858	2,041	183	1,813	△228	△11.2
公共団体住宅管理事業原価	1,858	2,041	183	1,813	△228	△11.2
その他事業原価	13,326	13,290	△36	12,907	△383	△2.9
受託事業原価	12,909	12,908	△2	12,605	△303	△2.3
長期割賦事業原価	284	244	△40	125	△119	△48.7
その他事業原価	133	139	6	177	38	27.6
一般管理費	730	737	7	771	34	4.6
一般管理共通経費	730	737	7	771	34	4.6
事業損益	12,144	11,680	△464	8,999	△2,681	△23.0
その他経常収益	428	542	114	312	△230	△42.5
受取利息	35	7	△28	3	△4	△52.4
補助金収入	270	264	△6	268	4	1.6
地共済東京都負担金収入	270	264	△6	268	4	1.6
繰入金	124	97	△27	41	△57	△58.3
特別会計振替金	0	174	174	0	△174	△100
その他経常費用	955	630	△325	686	56	8.8
地共済負担金	270	264	△6	268	4	1.6
雑損失	341	366	25	364	△2	△0.5
特別会計振替金	344	0	△344	53	53	100
経常損益	11,617	11,592	△24	8,625	△2,967	△25.6

(単位：百万円、%)

一般会計損益計算書3年推移(特別利益から)

科目	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	
		金額	増減額		金額	増減額
特別利益	54	695	641	96	△599	△86.1
固定資産売却益	0	200	200	0	△200	△100
前期損益修正益	54	4	△50	96	92	-
計画繰引当戻入益	0	491	491	0	△491	△100
特別損失	3,697	1,771	△1,926	344	△1,427	△80.6
固定資産除却損	0	171	171	0	△171	△99.9
減損損失	3,697	1,600	△2,097	344	△1,256	△78.5
当期利益	7,974	10,516	2,543	8,378	△2,139	△20.3

(単位：百万円、%)

都営住宅管理会計損益計算書3年推移

科目	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度	
		金額	増減額		金額	増減額
事業収益	50,635	54,913	4,278	52,695	△2,218	△4.0
賃貸管理事業収益	50,513	54,704	4,191	52,487	△2,217	△4.1
管理受託住宅管理事業収益	50,513	54,704	4,191	52,487	△2,217	△4.1
都営住宅管理受託収益	38,978	43,034	4,056	40,770	△2,264	△5.3
都営等指定管理業務収益	8,002	8,181	179	8,292	111	1.4
都営駐車場管理事業収益	3,532	3,489	△43	3,426	△63	△1.8
その他事業収益	122	209	87	208	△1	△0.5
事業原価	50,309	54,071	3,762	52,063	△2,008	△3.7
管理受託住宅管理事業原価	50,186	53,862	3,676	51,855	△2,007	△3.7
都営等管理業務受託原価	38,934	42,629	3,695	40,534	△2,095	△4.9
都営等指定管理業務原価	7,770	7,866	96	7,990	124	1.6
都営駐車場管理事業原価	3,482	3,367	△115	3,331	△36	△1.1
その他事業原価	122	209	87	208	△1	△0.5
一般管理費	671	667	△4	686	19	2.8
一般管理共通経費	671	667	△4	686	19	2.8
事業損益	△345	174	519	54	△228	△131.0

(単位：百万円、%)

一般会計貸借対照表 (3年推移)

(単位：百万円、%)

科目	平成 27年度	平成28年度			平成29年度		
		金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
流動資産	43,090	44,991	1,900	4.4	44,543	△447	△1.0
現金預金	22,660	23,038	378	1.7	21,549	△1,489	△6.5
有価証券	9,085	9,600	516	5.7	13,105	3,505	36.5
未収金	6,260	7,252	992	15.8	6,749	△503	△6.9
その他事業資産	3,775	3,410	△365	△9.7	2,098	△1,312	△38.5
前払金	1,092	1,466	374	34.3	805	△662	△45.1
その他流動資産	217	223	6	2.9	237	14	6.1
固定資産	1,204,815	1,190,298	△14,517	△1.2	1,184,874	△5,424	△0.5
貸付事業資産	1,177,503	1,166,944	△10,559	△0.9	1,161,256	△5,688	△0.5
その他事業資産	13,427	13,191	△236	△1.8	17,414	4,223	32.0
有形固定資産	2,525	2,563	38	1.5	2,656	94	3.6
無形固定資産	1,361	1,120	△241	△17.7	1,238	118	10.5
その他固定資産	10,071	6,557	△3,514	△34.9	2,371	△4,186	△63.8
貸倒引当金	△71	△76	△5	7.3	△61	15	△19.9
資産合計	1,247,905	1,235,289	△12,616	△1.0	1,229,418	△5,871	△0.5
流動負債	33,730	38,134	4,404	13.1	38,677	543	1.4
次期返済長期借入金	9,495	9,174	△321	△3.4	17,280	8,106	88.4
次期返済社債	10,000	15,000	5,000	50	3,500	△11,500	△76.7
未払金	10,889	10,541	△348	△3.2	15,709	5,168	49.0
前受金	1,726	2,024	298	17.3	941	△1,083	△53.5
預り金	1,620	1,395	△225	△13.9	1,247	△148	△10.6
固定負債	815,204	787,667	△27,537	△3.4	772,875	△14,792	△1.9
社債	177,100	171,100	△6,000	△3.4	185,500	14,400	8.4
長期借入金	492,670	472,718	△19,951	△4.0	444,025	△28,693	△6.1
長期前受金	3,300	3,433	132	4.0	3,300	△133	△3.9
預り保証金	13,260	12,886	△374	△2.8	12,684	△202	△1.6
繰延建設補助金	50,800	49,284	△1,516	△3.0	48,024	△1,260	△2.6
借上賃貸住宅 資産減損勘定	1,907	1,120	△787	△41.3	522	△699	△53.4
引当金	76,166	77,125	960	1.3	78,820	1,695	2.2
その他固定負債	1	0	△1	△100	0	0	0
負債合計	848,934	825,801	△23,133	△2.7	811,552	△14,249	△1.7
資本金	105	105	0	0	105	0	0
剰余金	398,866	409,383	10,516	2.6	417,760	8,378	2.0
資本剰余金	360,582	370,164	9,582	2.7	379,428	9,264	2.5
利益剰余金	15,861	15,861	0	0	15,861	0	0
特定目的積立金	22,423	23,357	934	4.2	22,471	△886	△3.8
資本合計	398,971	409,488	10,516	2.6	417,865	8,378	2.0
負債・資本合計	1,247,905	1,235,289	△12,616	△1.0	1,229,418	△5,871	△0.5

都営住宅等管理会計貸借対照表 (3年推移)

(単位：百万円、%)

科目	平成 27年度	平成28年度			平成29年度		
		金額	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
流動資産	19,109	18,316	△793	△4.1	19,469	1,153	6.3
現金預金	14,511	16,614	2,103	14.5	16,556	△58	△0.3
有価証券	0	0	0	0.0	0	0	0.0
未収金	1,642	961	△681	△41.5	1,861	900	93.7
前払金	2,956	741	△2,215	△74.9	1,052	311	42.0
その他の流動資産	0	0	0	0.0	0	0	0.0
固定資産	0	0	0	0.0	0	0	0.0
資産合計	19,109	18,316	△793	△4.1	19,469	1,153	6.3
流動負債	18,179	17,402	△777	△4.3	18,570	1,168	6.7
未払金	16,828	16,987	159	0.9	17,337	350	2.1
前受金	1,271	312	△959	△75.5	1,103	791	253.5
預り金	79	103	24	30.4	130	27	26.2
その他流動負債	0	0	0	0.0	0	0	0.0
固定負債	930	914	△16	△1.7	900	△14	△1.5
預り保証金	930	914	△16	△1.7	900	△14	△1.5
負債合計	19,109	18,316	△793	△4.1	19,469	1,153	6.3
剰余金	0	0	0	0.0	0	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	0.0	0	0	0.0
資本合計	0	0	0	0.0	0	0	0.0
負債・資本合計	19,109	18,316	△793	△4.1	19,469	1,153	6.3

東京臨海高速鉄道株式会社

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に経営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京臨海高速鉄道株式会社	平成30年9月19日から27日まで	第27期(平成28.4.1～平成29.3.31)及び第28期(平成29.4.1～平成30.3.31)の事業
局	都市整備局	平成30年9月18日及び28日	30.3.31)の事業

2 団体の概要

設立の目的	東京圏鉄道ネットワークの充実を図るとともに、臨海副都心の開発を促進し、内陸部の既成市街地と臨海副都心とを結ぶ大量の輸送需要に応えるため、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)に基づき第一種鉄道事業者として、臨海副都心、大井町、大崎に至る鉄道事業を行うことを目的に設立
主な沿革	平成3年3月 東京臨海高速鉄道株式会社設立 平成8年3月 新木場～東京テレポート(第一期区間) 開業 平成12年9月 路線愛称名「りんかい線」使用開始 平成13年3月 東京テレポート～天王洲アイル(第二期区間の一部) 開業 平成14年12月 天王洲アイル～大崎(全線) 開業、JR埼京線との相互直通運転開始
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業法に基づき第一種鉄道事業 不動産の所有、売買、賃貸借及びこれらの斡旋、仲介 駐車場の管理及び運営 ほかに
所在地	東京都江東区青海一丁目2番1号
組織	2部1室
人員	役員12名(代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役(非常勤)6名、監査役(常勤1名、非常勤2名))、従業員284名

出資	資本金1,242億7,900万円のうち、1,134億9,000万円(91.3%)
補助金(表1)	1,363万余円(平成28年度交付額) 5,247万余円(平成29年度交付額)
経常収益に占める都からの収益(表2)	平成28年度は、203億余円のうち、1,363万余円(0.1%) 平成29年度は、特別利益に計上しているため0円
財産の貸付(表3)	鉄道用地(1万2,422.00㎡)を港湾局が貸付(一部有償) 都道等(2万946.74㎡)の地下部分に整備された鉄道施設(トンネル)等については、財産を所管する建設局及び港湾局が占用許可(一部有償)
職員の派遣等	常勤従業員19名を都から派遣 常勤従業員3名及び非常勤従業員3名が都退職者
東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
経営目標の達成度評価	平成28年度：— 平成29年度：B

(注) 上記数値等は平成30年3月31日現在

(表1) 補助金の交付状況

補助金名	根拠	補助対象(補助率)	交付額		
			第26期(平成27年度)	第27期(平成28年度)	第28期(平成29年度)
東京都鉄道総合バリアフリー推進事業費補助金	東京都鉄道総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱	エレベーター等整備に要する経費(補助率：1/3) ホームドア等の整備に要する経費(補助率：1/3) トイレの改修に要する経費(補助率：2/3)	—	13,632	30,000
合計	合計	—	—	13,632	30,000

(単位：千円)

(表2) 経常収益に占める都からの収益の推移

科目	第26期(平成27年度)		第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	20,087	100	20,371	100	20,925	100
都からの収益	—	—	13	0.1	—	—
補助金収入	—	—	—	—	13	0.1
他の収益	20,087	100	20,358	99.9	20,925	100

(単位：百万円、%)

(表3) 公有財産の貸付状況

(単位：千円)

分類	手続	施設名 (所管局)	目的	件数	規模	使用料 (年額)
行政財産 (注1)	占用許可	都道・公園 (建設局)	トンネル等	12件	20,946.74㎡	22,146
			案内看板	1件	1か所	5
			臨港道路、 陸橋等 (港湾局)	11件	4,870.10㎡	10
普通財産 (注2)	賃貸借契約	鉄道用地 (港湾局)	鉄道用電線の添架等	3件	138.10m	4
			案内標識、看板等	5件	13か所	9
			駅舎用地	2件	12,422.00㎡	12,312

(注1) 道路法(昭和27年法律第180号)及び東京都港湾管理条例(平成16年東京都条例

第93号)の適用により許可を受ける鉄道施設は無償、都市公園法(昭和31年法律第79号)を適用する鉄道施設及びその他施設等は有償としている。

(注2) 東京都臨海地域開発規則(平成13年東京都規則第80号)の規定により、鉄道事業の用に供するものとして無償で貸し付けている土地のうち、事務所等に使用する土地については、別途賃借を取り交わし有償としている。

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27年度)	第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	20,030	20,320	290	1.5	20,888	567	2.8
営業費用	14,974	15,318	343	2.3	15,155	163	△1.1
営業外費用	1,734	1,492	△241	△13.9	1,219	△272	△18.3
雑当利益	3,377	3,560	183	5.4	4,550	989	27.8
当期純利益	2,661	2,832	170	6.4	3,097	264	9.4
資産合計	225,243	231,002	△4,241	△1.8	226,220	△4,781	△2.1
負債合計	156,935	149,861	△7,073	△4.5	141,983	△7,878	△5.3
純資産合計	78,308	81,140	2,832	3.6	84,237	3,097	3.8

(1) 監査の観点

本監査では、主に、東京臨海高速鉄道株式会社(以下「会社」という。)の経営計画について、目標達成に向けた取組が計画に沿って適切かつ効果的に行われているかなどの観点から、各種実績報告書、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

また、都の補助対象となるエレベーターやホームドア設置等の工事について、補助金の交付申請、決定、確定等に関する事務手続のほか、積算、工事監理等の手続は適切に行われているか、補助対象経費の精査は適切に行われているかなどの観点から検証した。

(2) 事業実績

会社は、「中期経営計画2016」(平成28年3月策定)において、より一層の安全・安定輸送への取組のほか、利便性・快適性等お客さまサービスの向上や経常収支の黒字の堅持等の経営目標を定め、鉄道事業を行っている。

安全・安定輸送では、開業以来、会社責任による鉄道運転事故ゼロの運行を継続しているほか、輸送人員は、平成29年度に1日平均25万人を超えており、臨海副都心地域の活性化や東京圏鉄道ネットワークの充実に寄与している。

(3) 経営成績

運輸収入は、沿線における商業施設の開業や大学キャンパスの開設、地域のイベントとの連携した取組等により、平成29年度において19.2億余円となっている。

また、輸送人員の増加に伴い運送費は増加しているものの、減価償却費が減少したことなどにより、平成29年度は、30億円を超える当期純利益を確保している。

(4) 財政状態

資産は、減価償却等による有形固定資産の減少が3.1億余円などとなっているものの、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)に対する未払金

が8.3億余円減少するなど負債が大きく減少していることから、純資産合計が増加している。

(5) 経営に関する評価

「安全・安定輸送への取組」については、重要設備等の更新を経営計画に沿って進めているほか、ホームドアの設置工事は、国及び東京都の補助金を活用し、費用負担を軽減するとともに、安全性の更なる向上を図っている。

また、安全管理体制の継続的な強化や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)に向けたテロ対策訓練の実施などに取り組んでいる。

「利便性・快適性等お客さまサービスの向上」については、駅の施設改修や駅務機器の更新を計画的に進めている。増加する外国人旅客に対しては、社員研修の実施や案内コンシェルジュを配置するなど、案内業務の充実を図っている。

このように、会社は、鉄道事業者の最大の使命である安全・安定輸送への取組を推進しているが、会社の調査によれば、東京2020大会期間中、一部の駅において相当な混雑が懸念されることが明らかとなっている。さらに、将来的な少子高齢化の進展や外国人旅行者の増加等大きな環境変化に対応していくためには、より質の高いネットワークの実現に向けた誰もが安心して快適に移動できる環境を整えることが不可欠である。臨海副都心地域における特に重要な役割を担う東京臨海副都心ネットワークとして、東京2020大会はもとより、その先を見据えた準備を入念に進めるとともに、快適性や安全性を確保するなど、お客さま満足度の高い交通機関となることが期待される。

一方で、経常収支の黒字を堅持するためには、東京2020大会期間前後において、東京ピシツサイトの利用制限に伴う減収を見込んでいることから、引き続き沿線情報の収集や的確な状況分析に一層取り組んでいくことが重要である。

開業から20年余りが経過し、会社は、インフラ設備に関する改修計画の策定等により、設備の長寿命化に向けた検討を進めているものの、今後は、鉄道事業の安全・安定輸送のための重要な設備に加え、車両の更新等に多額の資金を要する見込みである。

また、平成29年度末現在で、長期未払金及び長期借入金残額が合計1,333億余円、繰越欠損金が40.0億余円あることから、経営基盤の強化について継続的な取組が求められる。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、出資等の目的に沿って経営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 運輸事業

イ 臨海副都心線の概要

路線名	路線愛称名
臨海副都心線	(路線愛称名：りんかい線)
区間 (営業キロ)	新木場～大崎 (12.2km) 第一期区間：新木場～東京テレポート (4.9km) 第二期区間：東京テレポート～大崎 (7.3km)
駅数	8駅 新木場・東雲・国際展示場・東京テレポート・天王洲アイル・品川シーサイド・大井町・大崎
所要時間	19分
列車編成	10両(定員1,540人)
一日運転本数	平日 上り線 終日149本(うち相互直通運転82本) 下り線 終日147本(うち相互直通運転82本) 休日 上り線 終日135本(うち相互直通運転65本) 下り線 終日133本(うち相互直通運転65本)

(表5) 運輸実績

項目	単位	第26期(平成27年度)		第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)	
		年間	一日平均	年間	一日平均	年間	一日平均
輸送	人	46,750,980	127,735	48,245,580	132,180	50,031,900	137,074
人員	人	42,109,013	115,082	42,461,676	116,333	43,569,401	119,388
収入	千円	88,859,993	242,787	90,707,266	248,513	93,601,301	256,442
運輸雑収	千円	6,951,666	18,993	7,138,261	19,566	7,364,209	20,175
収入合計	千円	11,449,174	31,281	11,550,076	31,644	11,860,011	32,433
運輸雑収	千円	18,400,841	50,275	18,688,387	51,200	19,224,221	52,669
収入合計	千円	1,629,186	4,451	1,632,265	4,471	1,663,974	4,558
収入合計	千円	20,030,027	54,726	20,320,603	55,672	20,888,195	57,227

(表6) 借入金等期末残高の推移

項目	債権者	第26期(平成27年度)		第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)	
			減少額		減少額		減少額
長期借入金	株式会社日 本政策投資 銀行	5,562,200		5,012,600	549,600	4,463,000	549,600
	品川区 鉄道・運輸 機構	1,895,000		1,715,000	180,000	1,535,000	180,000
長期未払金		143,816,123		135,660,623	8,155,500	127,355,849	8,304,774
合計		151,273,323		142,388,223	8,885,100	133,353,849	9,034,374

(表7) 欠損金期末残高の推移

項目	第26期(平成27年度)		第27期(平成28年度)		第28期(平成29年度)	
		減少額		減少額		減少額
繰越欠損金	△45,970,771		△43,138,633	2,832,138	△40,041,525	3,097,107

(単位：千円)

(単位：千円)

(表8) 施設設備更新等の主な計画と実績

項目	計画			実績		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
安全・安定輸送への取組	乗務員等教育訓練設備導入	乗務員等教育訓練設備導入	乗務員等教育訓練設備導入	乗務員等教育訓練設備導入	乗務員等教育訓練設備導入	乗務員等教育訓練設備導入
利用性・快適性等の向上	東京メトロ駅ほか2か所電子運動装置(注1)更新	東京メトロ駅ほか2か所電子運動装置(注1)更新	東京メトロ駅ほか2か所電子運動装置(注1)更新	東京メトロ駅ほか2か所電子運動装置(注1)更新	東京メトロ駅ほか2か所電子運動装置(注1)更新	東京メトロ駅ほか2か所電子運動装置(注1)更新
	電力監視システム(注3)更新	電力監視システム(注3)更新	電力監視システム(注3)更新	電力監視システム(注3)更新	電力監視システム(注3)更新	電力監視システム(注3)更新
利便性・快適性等の向上	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)	国際展示場駅ほか1か所ホームドア設置(設計を含む。)
	無料Wi-Fi導入	無料Wi-Fi導入	無料Wi-Fi導入	無料Wi-Fi導入	無料Wi-Fi導入	無料Wi-Fi導入
駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)	駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)	駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)	駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)	駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)	駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)	駅内サイン改修(サインパネル作成及び設計含む。)
	駅務機器更新(多機能券売機等)	駅務機器更新(多機能券売機等)	駅務機器更新(多機能券売機等)	駅務機器更新(多機能券売機等)	駅務機器更新(多機能券売機等)	駅務機器更新(多機能券売機等)
駅照明LED化	駅照明LED化	駅照明LED化	駅照明LED化	駅照明LED化	駅照明LED化	
旅客用化粧室リニューアル	旅客用化粧室リニューアル	旅客用化粧室リニューアル	旅客用化粧室リニューアル	旅客用化粧室リニューアル	旅客用化粧室リニューアル	
東京メトロ駅バリアフリー化(エレベーター増設等)	東京メトロ駅バリアフリー化(エレベーター増設等)	東京メトロ駅バリアフリー化(エレベーター増設等)	東京メトロ駅バリアフリー化(エレベーター増設等)	東京メトロ駅バリアフリー化(エレベーター増設等)	東京メトロ駅バリアフリー化(エレベーター増設等)	

- (注1) 各種信号設備から進路制御を行うもの
- (注2) 既存設備撤去工事が延伸した影響による期間の延長
- (注3) 各変電所等の変電設備等の遠方監視制御を行うシステム

(表9) 安全・安定輸送への主な取組と実績

取組	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)
	安全管理体制の強化	「安全推進・事故災害取扱規程に基づく警戒体制発令時の取扱細目」制定 内部監査員の育成
社員の教育訓練	新任・ベテランオロロー研修 J R訓練センター等訓練体験 トンネル歩行訓練	新任・ベテランオロロー研修 J R訓練センター等訓練体験 トンネル歩行訓練
訓練による危機対応能力の向上	異常時総合訓練 非常時呼出訓練 設備復旧訓練	異常時総合訓練 鉄道テロ防止訓練 設備復旧訓練

(表10) お客さまサービスの向上への主な取組と実績

取組	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)
	駅や車内における接遇の向上	外部講師による接遇研修 多客対応、サービス向上研修
外国人旅客に対する案内・接遇の向上	指差し会話帳の作成 外国人接遇研修	外国人接遇研修 案内コンシェルジュ検証

イ 関連事業
(表11) 運輸雑収

(単位：千円)

科目	収入額			備考
	第26期 (平成27年度)	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)	
雑入	127,783	126,997	128,726	携帯電話基地局設置料、オリエントアルファ販売料等
広告料	182,244	188,634	219,190	駅構内等の広告掲載料
構内営業料	218,052	224,962	230,172	駅構内店舗賃貸料等
家賃収入	184,649	180,546	165,786	駅構外店舗賃貸料等
車両使用料	924,499	903,777	913,065	相互直通運転に伴うJ R線における会社の車両使用料
販売受託手数料	11,956	7,346	10,032	近隣施設入場券の販売受託手数料
合計	1,629,186	1,632,265	1,663,974	

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27 年度)	第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)
		増減額	増減率	
営業収益	20,030	20,320	290	1.5
旅客運輸収入	18,400	18,688	287	1.6
運輸雑収	1,629	1,632	3	0.2
営業費用	14,974	15,318	343	2.3
運送費	5,743	5,956	212	3.7
一般管理費	286	310	23	8.3
諸税	885	1,151	266	30.1
減価償却費	8,059	7,900	159	2.0
営業利益	5,055	5,002	52	1.0
営業外収益	57	51	5	10.3
営業外費用	1,734	1,492	241	13.9
支払利息	1,683	1,456	227	13.5
雑損失	50	35	14	28.8
経常利益	3,377	3,560	183	5.4
特別利益	-	-	-	-
特別損失 (注)	365	145	219	60.1
税引前当期純利益	3,011	3,415	403	13.4
法人税、住民税及び事業税	350	924	574	163.8
法人税等調整額	-	342	342	-
当期純利益	2,661	2,832	170	6.4
				3,097
				264
				9.4

(注) 各年度における特別損失は、設備更新に伴う固定資産の除却等によるものである。

イ 主要経営指標の推移

項目	第26期 (平成27年度)	第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)	算式
		増減額	増減率		
総資本事業利益率 (%)	2.2	2.2	0	0	事業利益 / 総資本
営業収益営業利益率 (%)	25.2	24.6	-0.6	-2.4	営業利益 / 営業収益
総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0	0	営業収益 / 総資本
総費用対総収益比率 (%)	85.0	83.2	-1.8	-2.1	総費用 / 総収益
インフラストラクチャ・レビュー (倍)	3.0	3.4	0.4	13.3	事業利益 / 支払利息

(注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第26期 (平成27 年度)	第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)
		増減額	増減率	
流動資産	17,067	16,829	-237	-1.4
現金及び預金	1,476	5,777	4,300	291.3
有価証券	13,310	8,501	-4,808	-36.1
未収運賃	1,528	1,638	10	0.6
未収入金	351	404	52	14.9
繰延税金資産	-	202	202	-
その他	300	305	4	1.5
固定資産	218,176	214,172	-4,004	-1.8
鉄道事業有形固定資産	192,888	189,432	-3,455	-1.8
無形固定資産	14,380	14,341	-38	-0.3
投資その他の資産	10,908	10,398	-509	-4.7
資産合計	235,243	231,002	-4,241	-1.8
負債	13,314	15,370	2,055	15.4
1年内返済長期借入金	729	729	0	0
1年内返済長期未払金	8,099	8,248	148	1.8
未払金	877	1,742	865	98.6
未払費用	1,020	1,294	274	26.9
その他	2,587	3,355	767	29.7
固定負債	143,620	134,491	-9,129	-6.4
長期借入金	6,727	5,998	-729	-10.8
鉄道・運輸機構長期未 払金	135,716	127,411	-8,304	-6.1
その他	1,177	1,081	-95	-8.1
負債合計	156,935	149,861	-7,073	-4.5
株主資本	78,308	81,140	2,832	3.6
資本金	124,279	124,279	0	0
利益剰余金	45,970	43,138	-2,832	-6.2
純資産合計	78,308	81,140	2,832	3.6
負債純資産合計	235,243	231,002	-4,241	-1.8
				226,220
				4,781
				2.1

(注) 税制改正により新たに計上

イ 主要経営指標の推移

(単位：百万円、%)

項目	第26期 (平成27年度)	第27期 (平成28年度)		第28期 (平成29年度)	算式
		増減額	増減率		
流動比率	128.2	109.5	-18.7	-14.6	流動資産 / 流動負債
自己資本比率	33.3	35.1	1.8	5.4	自己資本 / 総資産
固定長期適合比率	98.3	99.3	1.0	1.0	総資産 / 長期資本

(注) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

(4) 工事

工事等については、東京テレポート駅等の電子運動装置更新改良工事や天王洲アイル駅旅客用トイレ改修工事等を実施している。

監査は、平成28年度及び平成29年度に締結した契約金額100万円以上の工事及び設計委託等を中心に315件(113億余円)を対象とし、53件(67億余円)の工事等を抽出して実施した。

(表12) 監査対象とした契約金額100万円以上の工事等 (単位: 件、百万円、%)

種別	契約年度			計
	第26期 (平成27年度)以前	第27期 (平成28年度)	第28期 (平成29年度)	
	件数	金額 (税込)	件数	金額 (税込)
工事	8	1,131	86	100
うち抽出件数	1	583	12	1,643
設計委託等	8	349	52	1,844
うち抽出件数	0	0	4	504
合計	16	1,480	138	4,306
全体抽出件数	1	583	16	2,147
全体抽出率	6.3	39.4	11.6	49.9
				22.4
				71.8
				16.8
				59.2

(注) 「第26期(平成27年度)以前」の工事等は、平成28年度及び平成29年度に施工等が継続して行われているものを記載している。

(表13) 主な工事

(単位: 百万円)

工事件名	工事概要	契約金額 (税込)	工事期間
東京テレポート駅ほか2箇所電子運動装置更新改良工事	東京テレポート駅電子運動装置(天王洲アイル駅運動端末、品川埠頭変電所内信号通機器室運動端末含む。)を更新改良するもの	724	平成28.6.30～平成30.7.31
電力監視システム更新工事	電気指令所、変電所及び駅配電所の遠方監視制御装置等を更新するもの	583	平成26.5.21～平成29.3.25
天王洲アイル駅旅客用トイレ改修工事	建築改修工事一式 電気設備改修工事一式 給排水衛生設備改修工事一式 空調換気設備改修工事一式	222	平成29.8.24～平成30.3.31
防護無線及び保守無線設備更新工事	運転保安設備である防護無線及び業務用無線である保守無線を更新するもの	184	平成29.4.19～平成30.2.28
大井町駅旅客用トイレ改修工事	建築改修工事一式 電気設備改修工事一式 給排水衛生設備改修工事一式 空調換気設備改修工事一式	168	平成28.9.1～平成29.3.31
品川シーサイド駅ほか1駅自動火災報知設備更新工事	品川シーサイド駅及び大井町駅の自動火災報知設備を更新するもの	130	平成29.5.11～平成30.3.15

2 参考資料

(1) 経営計画

ア 「中期経営計画2016」(平成28年3月策定)

(ア) 計画期間

平成28年度から平成30年度まで

(イ) 経営方針

- 1 東京の臨海副都心を支える幹線鉄道として、沿線地域の活性化に貢献するとともに、東京圏における広域鉄道ネットワークを構成する路線として、利便性の更なる向上に努めていきます。
- 2 鉄道事業の使命である安全・安定輸送の確保と、快適な旅客サービスの提供に向けて、今後も弛まぬ努力を続けていきます。
- 3 収益力を高めるとともに、固有社員比率を高め、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場づくりに努め、企業として発展・成長を続けていきます。

(ウ) 経営目標等

- 1 より一層の安全・安定輸送への取組
 - ◎ 鉄道事業者の使命は、安全かつ安定した質の高い輸送サービスの提供です。開業以来の無事故運行を継続するとともに、ホームドアの設置や災害及びテロ対策を強化するなど、全社一丸となり、安全・安定輸送に取り組みます。
 - ◎ お客さまに気持ちよくご利用いただける路線を目指して、駅の美化・清掃の強化や設備の更新、通信環境の改善、JRとの乗り継ぎ利便性を高めるなど様々なサービス向上策を実施します。
- 3 経営収支の黒字を堅持
 - ◎ 建設時の借入金返済や経年劣化による設備の維持更新に計画的に取り組むためには、経営基盤の強化が必要です。そのため、毎年15億円以上の経営黒字確保を目標に収益力を高め、コストの削減に取り組みます。
- 4 沿線地域との連携及び共栄
 - ◎ 東京の臨海副都心を支える幹線鉄道として、沿線地域との連携を強化し、地域の活性化に貢献します。
 - ◎ 東京の一員としてCSR(注)活動にも積極的に取り組みます。
- 5 社員がいきいきと働ける職場づくり
 - ◎ 安全・安定輸送の確保と質の高いお客さまサービスを提供していくため、固有社員の比率を高めるとともに人材育成や技術継承を図り、社員が仕事にやりがいを感じながら、明るくいきいきと働ける会社を目指します。

(注) Corporate Social Responsibility の略。企業が社会に対して負う責任のこと

株式会社建設資源広域利用センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体に対して、団体の事業が出資の目的に沿って適切に経営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	株式会社建設資源広域利用センター	平成30年11月5日、7日及び8日	第26期（平成28.4.1～平成29.3.31）及び第27期（平成30.3.31）
局	都市整備局	平成30年11月2日及び9日	29.4.1～平成30.3.31の事業

2 団体の概要

設立の目的	首都圏において大量に発生する建設発生土のリサイクルを進めることにより、自然環境への負荷軽減と建設コストの削減に寄与することを目的として設立
主な沿革	平成3年6月 株式会社首都圏建設資源高度化センター設立 平成6年8月 株式会社沿岸環境開発資源利用センター設立 平成14年4月 株式会社首都圏建設資源高度化センターと株式会社沿岸環境開発資源利用センターとが合併し、株式会社建設資源広域利用センター設立
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土のあっせん、仲介及び受入管理 全国の港湾埋立地等への建設発生土の海上移送
所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
組織	2部3課
人員	役員14名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役9名、監査役3名）（うち非常勤取締役9名、非常勤監査役2名） 従業員23名

出資	資本金11億円のうち3億円（27.3%）
事業の委託	3億7,832万5千円（平成28年度委託料）
（表1）	5億9,586万5千円（平成29年度委託料）
都からの収益に占める都からの収益との関係	（表2）
都からの収益に占める都からの収益	（表2）
職員の派遣等	非常勤役員1名及び非常勤職員4名を都から派遣 常勤役員1名が都退職者
東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、東京都監理団体指導監督要綱に基づき指導を行うとともに、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。

(注) 上記数値等は平成30年3月31日現在

(表1) 委託事業

事業名（局名）	委託料		
	第25期 （平成27年度）	第26期 （平成28年度）	第27期 （平成29年度）
広域利用事業における海上移送業務委託（港湾局）	181,403	378,320	595,862

(単位：千円)

(表2) 経常収益に占める都からの収益の推移

科目	第25期 （平成27年度）		第26期 （平成28年度）		第27期 （平成29年度）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	4,386,226	100	6,717,142	100	10,964,368	100
都からの収益	181,403	4.1	378,320	5.6	595,862	5.4
受託料	181,403	4.1	378,320	5.6	595,862	5.4
他の収益	4,204,822	95.9	6,338,821	94.4	10,368,506	94.6

(単位：千円、%)